



平成 21 年 1 月 27 日

各 位

会社名 雪印乳業株式会社  
代表社名 代表取締役社長 高野瀬 忠明  
(コード番号 2262 東証第 1 部、札証)  
問合せ先 広報室長 小西 寛昭  
(TEL 03-3226-2124)

## 雪印乳業株式会社と日本ミルクコミュニティ株式会社との 共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関するお知らせ

雪印乳業株式会社(以下「雪印乳業」)と日本ミルクコミュニティ株式会社(以下「日本ミルクコミュニティ」)は、両社株主総会による承認を前提として、平成 21 年 10 月 1 日(予定)を期して、下記のとおり株式移転により、雪印メグミルク株式会社(以下「共同持株会社」)を設立(以下「本株式移転」)することを合意し、本日開催の当社取締役会において本株式移転による経営統合に関する「統合契約書」を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、今後速やかに株式移転計画を作成の上、決定次第お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式移転による経営統合の目的

酪農乳業界においては、世界的な資源・食料価格の乱高下やそれに起因する国内酪農生産の停滞等により、生乳・乳製品需給ギャップの振れ幅が拡大してきております。また、食糧消費を巡っては、食の安全・安心に対する意識や健康志向の一層の高まり等、消費者の食に対するニーズが多様化してきております。

今回の経営統合により誕生する新しい企業グループは、消費者の意識や行動が変化し、国内酪農基盤の安定と食料自給率の向上が社会的な課題となる中で、消費者および酪農生産者とともに「乳」コミュニティを育んでいきたいと考えております。

これまで日本ミルクコミュニティと雪印乳業は事業面で連携関係にありましたが、急激な環境変化に対応しつつ成長戦略を着実に実践していくことを目的に、一層の連携強化について協議を重ねてまいりました。

こうした協議の中で、両社には研究開発、原材料調達、商品開発、生産ならびに販売等の各段階で相互補完の関係にある事項が多く、連携関係の強化のみならず、経営統合により双方の経営資源を一体的に活用することで、一層の企業価値向上が図れると、両社ともに判断するに至りました。

今回の経営統合により、新しく誕生する企業グループは自社完結型のプロダクトミックスを整備し、国際市況や生乳需給の変動に対する対応力を強化してまいります。さらに、商品展開や対象マーケットの拡大等、新たな価値創造に必要な事業基盤を整備してまいります。

また、両社が保有する、乳全体にまたがる開発力と技術力をより有効に活用し、生乳消費拡大型商品や高付加価値型商品等新しい価値を創造する商品の開発力を強化してまいります。

これまで両社がそれぞれ独自に取り組んできたブランド戦略や営業展開については、双方の優れた部分を取り入れ、カテゴリ・ナンバーワン戦略を展開いたします。また、管理部門の一体化や設備投資・人員配置の重点化等を図り競争力を強化してまいります。

雪印乳業は過去の事件により経営危機に陥り、これを契機に市乳事業を分離して乳食品事業に特化してまいりました。一方、日本ミルクコミュニティは、「全国農業協同組合連合会」子会社の「全国農協直販株式会社」および「全国酪農業協同組合連合会」子会社の「ジャパンミルクネット株式会社」の二社と雪印乳業から分離した市乳事業とを経営統合し新設された経緯にあります。

以後、両社はこれまでの間、酪農生産者や消費者を中心とする関係者の多大なご支援のもとに、食品メーカーの原点である安全・安心を基本に、商品の品質保証体制や、コンプライアンス体制を総合的に見直し、「乳」を核として事業の発展に努めてきました。

生産者団体を主要株主にもつ日本ミルクコミュニティと「健士健民」を創業の精神とする雪印乳業の統合により、新しく誕生する企業グループは、更に「乳」にこだわることに経営の重点を置き、国産生乳および乳製品の価値を高め、消費者の笑顔や健康づくりに貢献してまいりたいと考えております。

## 2. 経営統合における事業戦略

### (1) 事業基盤の強化

原材料調達の安定化と原材料需給変動への対応力強化  
品質保証体制の強化  
商品開発力の強化  
営業力・商品提案力の強化  
生産体制整備と生産力強化

### (2) 経営資源の活用拡大

<カテゴリ・ナンバーワン戦略>

乳飲料、ヨーグルト、デザートの商品力強化  
研究開発成果活用によるナチュラルチーズの戦略展開  
乳資源価値を極大化する商品構成構築

### (3) 新たな事業領域への積極的展開

商品カテゴリの枠を超えた商品開発

- 栄養・機能性食品事業
- 新ブランド商品

新しい販売チャネルへの挑戦

- 新規事業への進出
- 海外マーケットへの展開

### (4) 投資戦略

シナジー実現、新事業領域創造のための「攻め」の投資  
事業基盤拡大のための長期的視点での大型投資  
研究開発、ブランドへの戦略的投資

## 3. 株式移転の要旨

### (1) 株式移転の日程

平成 21 年 1 月 27 日 (火)

平成 21 年 1 月 27 日 (火)

統合契約締結承認取締役会 (両社)

統合契約締結 (両社)

平成 21 年 3 月 31 日 (火)		定時株主総会基準日 (両社)
平成 21 年 4 月 9 日 (木)	(予定)	株式移転決議取締役会 (両社)
平成 21 年 4 月 9 日 (木)	(予定)	株式移転計画作成 (両社)
平成 21 年 6 月 24 日 (水)	(予定)	株式移転計画承認定時株主総会 (両社)
平成 21 年 6 月 24 日 (水)	(予定)	株式移転計画承認種類株主総会 (日本ミルクコミュニティ)
平成 21 年 9 月 25 日 (金)	(予定)	東京証券取引所上場廃止日
平成 21 年 9 月 25 日 (金)	(予定)	札幌証券取引所上場廃止日
平成 21 年 10 月 1 日 (木)	(予定)	共同持株会社設立登記日 (効力発生日)
平成 21 年 10 月 1 日 (木)	(予定)	共同持株会社株式上場日

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## (2) 株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

会社名	共同持株会社	雪印乳業	日本ミルク コミュニティ 普通株式	日本ミルク コミュニティ A種種類株式
株式移転比率	1.0	0.2	0.48	0.96

(注1) 雪印乳業の普通株式 1 株に対して、共同持株会社の普通株式 0.2 株を、日本ミルクコミュニティの普通株式 1 株に対して、共同持株会社の普通株式 0.48 株を、それぞれ割当て交付いたします。また、日本ミルクコミュニティの A 種種類株式 1 株に対しては、共同持株会社の普通株式 0.96 株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、雪印乳業または日本ミルクコミュニティの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し 1 株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

また、雪印乳業の普通株式 1 株に対して、共同持株会社の普通株式 0.2 株を割当て交付いたしますが、現在の雪印乳業の単元株式数 500 株に対して、共同持株会社の単元株式数を 100 株といたしますので、雪印乳業の株主の保有する議決権の個数は株式移転の前後において変わるものではありません。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数 (予定)

普通株式 70,864,307 株

上記数値は、雪印乳業の平成 20 年 9 月末時点における発行済株式総数 (303,802,153 株)、日本ミルクコミュニティの平成 20 年 3 月末時点における発行済普通株式総数 (10,500,000 株)、および日本ミルクコミュニティの平成 20 年 3 月末時点における発行済 A 種種類株式総数 (10,000,000 株) から本株式移転の効力発生日 (以下「本株式移転効力発生日」) の前日までに取得・消却することが予定されている A 種種類株式 4,400,000 株を予め控除した A 種種類株式 5,600,000 株に基づいて算出しております。

但し、雪印乳業は、本株式移転効力発生日の前日までに、現時点で保有するまたは今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、雪印乳業が平成 20 年 9 月末時点で保有する自己株式 1,560,618 株については、上記の算出において、新株式交付の対象から除外する取扱いとしております。もっとも、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する上記新株式数は変動することがあります。

## (3) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

## 算定の基礎

雪印乳業および日本ミルクコミュニティは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、雪印乳業は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券S M B C」）を、日本ミルクコミュニティはP w Cアドバイザー株式会社（以下「P w Cアドバイザー」）を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

大和証券S M B Cは、雪印乳業についてはディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「D C F法」）および市場株価法により、日本ミルクコミュニティについてはD C F法および類似会社比較法により株式移転比率を算定しました。なお、日本ミルクコミュニティに対しては、D C F法および類似会社比較法により株式価値の算定を行い、算定された株式価値をA種種類株式の要項（普通株式への転換比率、金銭による取得請求権等）を参考に普通株式価値とA種種類株式価値に配分し、これらの分析結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しています。

D C F法： 両社の財務予測に基づき、多面的な評価を行うことを目的にインカム・アプローチによる評価手法の一つとして同法を採用しました。

市場株価法： 雪印乳業普通株式が東京証券取引所および札幌証券取引所に上場しており、市場株価が存在することからマーケット・アプローチによる評価手法の一つとして採用しました。なお雪印乳業普通株式の売買状況等を勘案し、平成20年12月27日から平成21年1月26日までの1ヶ月間、平成20年10月27日から平成21年1月26日までの3ヶ月間および平成20年7月27日から平成21年1月26日までの6ヶ月間の各期間の出来高加重平均株価を採用しています。

類似会社比較法： 日本ミルクコミュニティは非上場であり市場株価が存在しないため、市場株価法に代わるマーケット・アプローチによる評価手法の一つとして採用しました。

各手法に基づく算定結果は以下のとおりです。（以下の株式移転比率のレンジは、雪印乳業の普通株式0.2株に対する、日本ミルクコミュニティの普通株式ならびにA種種類株式の算定レンジを記載したものです。）

	算定手法	普通株式移転比率	A種種類株式移転比率
株式移転比率	D C F法	0.39～0.53	0.78～1.06
	市場株価法： 類似会社比較法	0.43～0.63	0.86～1.27

大和証券S M B Cは、本株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。大和証券S M B Cの本株式移転比率の算定は、平成21年1月26日現在までの上記情報等を反映したものであります。

P w Cアドバイザーは、上場会社である雪印乳業については市場株価基準方式およびD C F方式により、非上場会社である日本ミルクコミュニティについては類似会社基準方式およびD C F方式により株式移転比率を算定しました。なお、日本ミルクコミュニティについては、類似会社基準方式およびD

C F方式により算定された株式価値総額（普通株式およびA種種類株式の合計）定款の定めによるA種種類株式に係る諸条件（残余財産分配、普通株式への転換請求および強制転換等に関する条項）およびA種種類株式の取得内容等を総合的に勘案し、普通株式およびA種種類株式に係る株式移転比率を算定しました。

市場株価基準方式：雪印乳業普通株式は東京証券取引所および札幌証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価方式による評価手法の一つとして採用しました。なお雪印乳業普通株式の売買状況等を勘案し、平成20年12月27日から平成21年1月26日までの1ヶ月間、平成20年10月27日から平成21年1月26日までの3ヶ月間および平成20年7月27日から平成21年1月26日までの6ヶ月間の各期間の終値平均および取引値平均を採用しています。

類似会社比準方式：日本ミルクコミュニティは非上場会社であり市場株価が存在しないため、市場株価基準方式に代わる市場株価方式による評価手法の一つとして採用しました。

D C F方式：両社の財務予測に基づき、多面的な評価を行うことを目的に収益方式による評価手法の一つとして採用しました。

各手法に基づく算定結果は以下のとおりです。（以下の株式移転比率のレンジは、雪印乳業の普通株式0.2株に対する、日本ミルクコミュニティの普通株式ならびにA種種類株式の算定レンジを記載したものです。）

	雪印乳業	日本ミルク コミュニティ	普通株式 移転比率	A種種類株式 移転比率
市場株価方式	市場株価基準方式	類似会社比準方式	0.45～0.56	0.91～1.12
収益方式	D C F方式	D C F方式	0.43～0.59	0.86～1.18

P w Cアドバイザーは、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したこれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にこれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。P w Cアドバイザーによる株式移転比率の算定は、平成21年1月26日現在までの上記情報等を反映したものであります。

#### 算定の経緯

上記記載のとおり、雪印乳業は大和証券S M B Cに、日本ミルクコミュニティはP w Cアドバイザーに、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、平成21年1月27日付にて、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

#### 算定機関との関係

算定機関である大和証券S M B CおよびP w Cアドバイザーは、いずれも雪印乳業または日本ミルクコミュニティの関連当事者には該当いたしません。

- (4) 完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

(5) 完全子会社の自己株式に関する取扱い

雪印乳業および日本ミルクコミュニティは、本株式移転効力発生日の前日までに、現時点で保有するまたは今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定です。

(6) 共同持株会社の上場申請に関する事項

雪印乳業および日本ミルクコミュニティは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所および札幌証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、平成21年10月1日を予定しております。また、雪印乳業は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成21年9月25日に東京証券取引所および札幌証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所および札幌証券取引所の規則により規定されているものです。

4. 株式移転の当事会社の概要

(1)	商号	雪印乳業株式会社		日本ミルクコミュニティ株式会社	
(2)	事業内容	乳製品、油脂の製造・販売等		牛乳、乳製品の製造・販売等	
(3)	設立年月日	昭和25年6月10日		平成15年1月6日	
(4)	本店所在地	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号		東京都新宿区富久町10番5号	
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高野瀬 忠明		代表取締役社長 小原 實	
(6)	資本金	14,846百万円(平成20年9月末)		14,188百万円(平成20年3月末)	
(7)	発行済株式数	303,802,153株(平成20年9月末)		普通株式 10,500,000株(平成20年3月末) A種種類株式 10,000,000株(平成20年3月末)	
(8)	純資産	67,865百万円(連結) (平成20年9月末)		29,977百万円(連結) (平成20年3月末)	
(9)	総資産	206,850百万円(連結) (平成20年9月末)		117,898百万円(連結) (平成20年3月末)	
(10)	決算期	3月31日		3月31日	
(11)	従業員数	2,695名(連結)(平成20年9月末)		2,325名(連結)(平成20年3月末)	
(12)	主要取引先	株式会社日本アクセス 株式会社セブン・イレブン・ジャパン		株式会社日本アクセス 株式会社エスアイシステム イオン株式会社	
(13)	大株主および持株比率	全国農業協同組合連合会	10.36%	普通株式	
		伊藤忠商事株式会社	6.10%	全国農業協同組合連合会	40.00%
		日本トラスティ・サービス	5.67%	雪印乳業株式会社	30.00%
		信託銀行株式会社		全国酪農業協同組合連合会	20.00%
		農林中央金庫	4.79%	農林中央金庫	10.00%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.97%	(平成20年3月末)	
		株式会社みずほコーポレート銀行	2.56%	A種種類株式	
		株式会社三菱東京UFJ銀行	2.54%	農林中央金庫	100.00%
		ダイワセキユリティーズエスエムピーシーヨーロツパ	2.00%	(平成20年3月末)	

		リミテッドリファレンス カスタディ クライアント ページ（常任代理人大和 証券エスエムビーシー株式 会社） みずほ信託銀行株式会社 株式会社日本アクセス （平成20年9月末）	1.61% 1.37%		
(14)	主要取引 銀行	農林中央金庫 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行		農林中央金庫 株式会社日本政策金融公庫	
(15)	当事会社間 の関係等	資本関係	雪印乳業は日本ミルクコミュニティの普通株式を 3,150,000株所有しております。		
		人的関係	雪印乳業の取締役1名が日本ミルクコミュニティの社外 取締役を兼任しております。		
		取引関係	雪印乳業と日本ミルクコミュニティとは、製品、原材料 において売買取引があります。		
		関連当事者へ の該当状況	雪印乳業は日本ミルクコミュニティの主要株主であるた め、関連当事者に該当します。		

(16) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	雪印乳業（連結）			日本ミルクコミュニティ（連結）		
	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	280,057	277,344	286,958	248,568	247,875	247,079
営業利益	9,204	9,178	8,108	5,226	3,967	3,024
経常利益	9,142	10,656	9,600	5,095	3,950	3,199
当期純利益	7,124	7,383	6,972	7,073	4,013	2,398
1株当たり当期純利益（円）	30.79	27.57	23.70	普通株式 519.25 A種種類株式 1,038.50	普通株式 131.59 A種種類株式 263.17	普通株式 78.64 A種種類株式 157.28
1株当たり配当金（円）	0.00	普通株式 3.00 C種優先株式 22.63	普通株式 4.00 C種優先株式 27.88	0.00	0.00	0.00
1株当たり純資産（円）	139.75	186.07	211.29	普通株式 782.36 A種種類株式 1,564.72	普通株式 898.65 A種種類株式 1,797.31	普通株式 961.35 A種種類株式 1,922.70

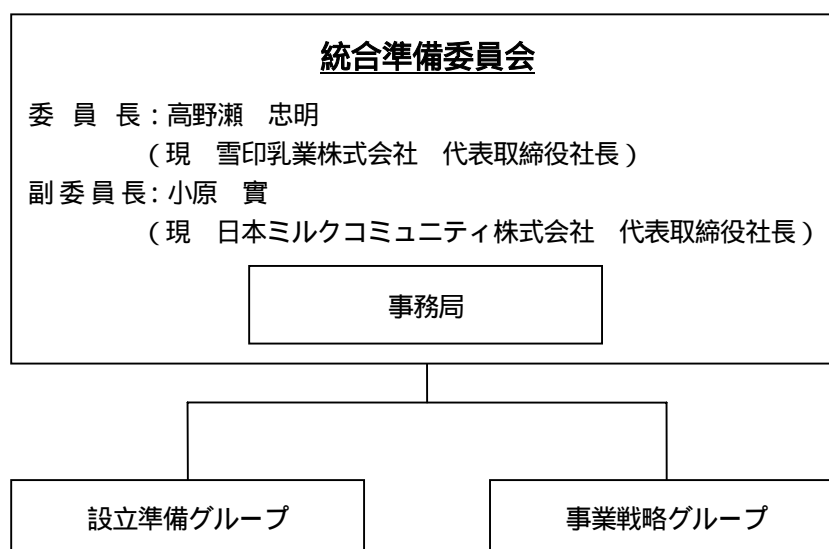
（の注記）日本ミルクコミュニティは会社法第444条第3項の適用を受けず、上記連結財務数値は会計監査人の監査を受けておりません。

## 5. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	雪印メグミルク株式会社
(2) 事業内容	牛乳、乳製品および食品の製造・販売等の事業を行うグループ会社の経営管理ならびにそれに付帯・関連する事業
(3) 本店所在地	(登記上本店) 北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 (本社) 東京都新宿区本塩町13番地
(4) 代表者および役員の就任予定	代表取締役会長 小原 實 代表取締役社長 高野瀬 忠明
(5) 資本金	20,000,000,000 円
(6) 純資産(連結)	未定
(7) 総資産(連結)	未定
(8) 決算期	3月31日
(9) 会計処理の概要	本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなると見込まれていますが、現時点ではのれんの金額を確定できないため、金額および償却年数等については、確定次第お知らせします。
(10) 今後の見通し	今後両社にて設置した統合準備委員会およびその分科会において、本経営統合後の業績予想とグループの中期経営計画を検討してまいります。 平成22年3月期の業績予想につきましては、決定次第お知らせする予定です。グループの中期経営計画につきましては、平成21年10月に発表する予定です。

## 6. 統合準備委員会の設置について

本経営統合に向けた準備と早期の統合シナジー発揮を実現させるために統合準備委員会を発足させます。統合準備委員会には、以下のグループを設置し、各分野についての検討を進めてまいります。



以上